



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日 東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2331
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	466,788	10.1	34,032	82.6	34,494	83.1	21,823	95.3
26年3月期第3四半期	424,007	1.4	18,635	△15.4	18,843	△10.8	11,175	7.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 24,258百万円(△8.0%) 26年3月期第3四半期 26,365百万円(178.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.59	—
26年3月期第3四半期	18.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	752,868	349,455	45.7
26年3月期	724,182	331,059	45.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 344,390百万円 26年3月期 326,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	5.6	42,000	22.3	38,500	16.7	21,000	17.4	34.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	614,527,405株	26年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,470,557株	26年3月期	1,248,184株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	613,149,124株	26年3月期3Q	613,452,697株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高	10
(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動等による減速からの回復が遅れているものの、為替の円安進行等を背景にした企業業績の改善に伴い設備投資は比較的堅調に推移いたしました。海外では米国においては景気回復基調が鮮明になりましたが、欧州経済は減速、中国経済は減速基調が継続、また中東やロシアにおける地政学的リスクも高まり世界経済全体としてはいまだ不透明な状態にあります。

このような経済環境のもと、当社は新たな「中期経営計画2016」をスタートさせ着実な成長に向けて競争力強化に向けた事業運営を行いました。

この結果、受注高につきましてはその他部門を除く全部門で増加し、前年同期比17%増の5,513億円となりました。売上高につきましてもその他部門を除く全部門で増加し、前年同期比10%増の4,668億円となりました。

損益面では、売上高の増加や利益率の改善により営業利益は前年同期比83%増の340億円、経常利益は前年同期比83%増の345億円、四半期純利益は前年同期比95%増の218億円となりました。

各部門別の状況は、以下のとおりであります。

① 機械コンポーネント部門

欧州・中国が低迷したものの、国内市況の好調が持続、北米などその他地域での市況も好調であったことから受注、売上ともに前年同期を上回りました。この結果、受注高は784億円(前年同期比9%増)、売上高は742億円(前年同期比2%増)、営業利益は58億円となりました。

② 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましてはアジアでのIT関連市況が好調に推移し、また国内や欧州の市況も堅調に推移したことから受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましても半導体関連機種の需要回復を受け部門全体で受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は1,106億円(前年同期比12%増)、売上高は1,071億円(前年同期比13%増)、営業利益は104億円となりました。

③ 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては中国市場の需要減少があったものの、国内における前年度末の駆け込み需要の反動減が緩やかであったことや在庫調整が一巡した欧米向け等の好調が持続したことから、受注、売上ともに前年同期を上回りました。建設用クレーン事業につきましては北米市場が期初の寒波の影響による低迷から回復が遅れ、受注は増加するも売上は減少となりました。この結果、受注高は1,490億円(前年同期比5%増)、売上高は1,445億円(前年同期比3%増)、営業利益は107億円となりました。

④ 産業機械部門

運搬機械事業が国内造船業界の投資意欲の回復を受け好調に推移し、またタービン事業において海外発電関連が好調に推移したため、前年同期に比べ受注は増加しました。売上につきましてもタービン・ポンプ事業の増加があり前年同期を上回りました。この結果、受注高は640億円(前年同期比17%増)、売上高は515億円(前年同期比3%増)、営業利益は34億円となりました。

⑤ 船舶部門

船舶事業につきましては前年同期より5隻多い9隻の新造船を受注しました。また売上につきましては前年同期より1隻多い2隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は598億円(前年同期比148%増)、売上高は187億円(前年同期比80%増)、営業損失は8億円となりました。

⑥ 環境・プラント部門

エネルギープラント事業の受注は国内のバイオマス発電ボイラ案件が引き続き好調であったことから前年同期を上回り、また化学プラント機器の受注も前年同期を上回り、部門全体で受注は増加しました。売上につきましては発電ボイラ案件の工事進捗が進んだことにより増加しました。この結果、受注高は816億円(前年同期比14%増)、売上高は648億円(前年同期比33%増)、営業利益は31億円となりました。

⑦ その他部門

受注、売上につきましては前年同期を下回り受注高は80億円(前年同期比10%減)、売上高は59億円(前年同期比13%減)、営業利益は16億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が158億円、受取手形及び売掛金が130億円それぞれ減少した一方、有価証券が220億円、たな卸資産が279億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比287億円増の7,529億円となりました。

負債合計は、有利子負債残高が189億円減少した一方、支払手形及び買掛金が97億円、流動負債のその他が180億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比103億円増の4,034億円となりました。

純資産は、利益剰余金が162億円、為替換算調整勘定が35億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比184億円増の3,495億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント増の45.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は407億円(前年同期は282億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益342億円、売上債権の減少額314億円です。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額278億円、法人税等の支払額141億円です。

投資活動による資金の減少は89億円(前年同期は226億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出108億円によるものです。

財務活動による資金の減少は269億円(前年同期は26億円の資金の減少)となりました。これは、主として借入金の返済による支出201億円、配当金の支払額53億円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比55億円増の819億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月30日の第2四半期決算短信で公表した平成27年3月期の連結業績予想につきましては、修正は行っておりません。

なお、第4四半期連結会計期間の主な為替レートは、1ドル=115円、1ユーロ=135円と想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めにつきまして第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,861百万円増加し、利益剰余金が1,475百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法につきまして、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画において、成長が期待できる海外市場に対応するために海外拠点への資源配分を増やしていく一方、国内拠点は、安定的な生産体制維持を目的とした投資ヘシフトすることを踏まえた上で、減価償却方法の見直しを行った結果、今後の国内生産設備は、安定的な稼働が見込まれることから、定額法による減価償却が資産の稼働状況をより適切に反映した合理的な費用配分であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,820百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,826	51,997
受取手形及び売掛金	181,961	168,968
有価証券	10,000	32,000
たな卸資産	144,249	172,121
その他	32,135	42,024
貸倒引当金	△1,217	△1,225
流動資産合計	434,954	465,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	109,265	109,086
その他(純額)	111,019	112,922
有形固定資産合計	220,284	222,008
無形固定資産		
その他	8,648	8,878
無形固定資産合計	8,648	8,878
投資その他の資産		
その他	61,782	58,020
貸倒引当金	△1,486	△1,922
投資その他の資産合計	60,296	56,099
固定資産合計	289,228	286,984
資産合計	724,182	752,868
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,211	133,926
短期借入金	52,817	40,440
1年内返済予定の長期借入金	16,855	21,455
1年内償還予定の社債	10,000	-
引当金	10,406	10,264
その他	74,841	92,835
流動負債合計	289,130	298,920
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	27,761	16,618
引当金	497	938
退職給付に係る負債	40,037	40,482
再評価に係る繰延税金負債	24,608	24,568
その他	11,090	11,886
固定負債合計	103,993	104,492
負債合計	393,123	403,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	221,101	237,289
自己株式	△632	△745
株主資本合計	275,130	291,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,753	4,707
繰延ヘッジ損益	△379	△2,642
土地再評価差額金	38,272	38,201
為替換算調整勘定	11,993	15,482
退職給付に係る調整累計額	△2,336	△2,562
その他の包括利益累計額合計	51,304	53,185
少数株主持分	4,626	5,066
純資産合計	331,059	349,455
負債純資産合計	724,182	752,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	424,007	466,788
売上原価	332,612	357,573
売上総利益	91,395	109,215
販売費及び一般管理費	72,761	75,184
営業利益	18,635	34,032
営業外収益		
受取利息	210	339
受取配当金	850	738
為替差益	1,078	1,316
持分法による投資利益	691	1,442
その他	2,241	1,345
営業外収益合計	5,070	5,179
営業外費用		
支払利息	1,823	1,663
その他	3,039	3,054
営業外費用合計	4,862	4,716
経常利益	18,843	34,494
特別損失		
減損損失	244	269
特別損失合計	244	269
税金等調整前四半期純利益	18,599	34,225
法人税等	7,658	12,024
少数株主損益調整前四半期純利益	10,941	22,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△234	378
四半期純利益	11,175	21,823

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,941	22,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,900	943
繰延ヘッジ損益	△273	△2,254
為替換算調整勘定	13,598	3,593
退職給付に係る調整額	-	△235
在外子会社年金債務調整額	△805	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	9
その他の包括利益合計	15,424	2,057
四半期包括利益	26,365	24,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,080	23,776
少数株主に係る四半期包括利益	286	482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) セグメント別受注高・売上高及び営業損益・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (25/4 ~ 25/12)	当第3四半期 (26/4 ~ 26/12)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	72,128	78,389	6,261	8.7
精密機械	98,647	110,644	11,996	12.2
建設機械	142,236	149,006	6,770	4.8
産業機械	54,762	63,992	9,230	16.9
船舶	24,127	59,751	35,624	147.7
環境・プラント	71,610	81,608	9,998	14.0
その他	8,839	7,956	△883	△10.0
合 計	472,348	551,345	78,997	16.7

② 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	前年同四半期 (25/4 ~ 25/12)		当第3四半期 (26/4 ~ 26/12)		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
機械コンポーネント	72,810	4,804	74,215	5,810	1,405	1,005
精密機械	95,129	6,523	107,121	10,406	11,992	3,882
建設機械	140,277	6,229	144,528	10,655	4,251	4,426
産業機械	49,878	897	51,532	3,374	1,654	2,477
船舶	10,356	△2,239	18,659	△769	8,303	1,469
環境・プラント	48,764	751	64,805	3,057	16,040	2,306
その他	6,794	1,548	5,929	1,580	△864	31
調整額	—	120	—	△80	—	△201
合 計	424,007	18,635	466,788	34,032	42,781	15,397

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメント	前期末 (26.3.31)	当第3四半期末 (26.12.31)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	比(%)
機械コンポーネント	28,919	33,093	4,174	14.4
精密機械	41,756	45,279	3,523	8.4
建設機械	27,555	32,033	4,478	16.3
産業機械	80,148	92,608	12,460	15.5
船舶	28,405	69,497	41,092	144.7
環境・プラント	107,361	124,165	16,804	15.7
その他	3,765	5,792	2,027	53.8
合 計	317,910	402,467	84,557	26.6

当社のセグメント区分は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更したことに伴い、事業セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が機械コンポーネントで200百万円、精密機械で561百万円、建設機械で639百万円、産業機械で213百万円、環境・プラントで130百万円、その他で42百万円それぞれ増加し、セグメント損失が船舶で34百万円改善しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に、研究開発費等の配賦方法を変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (25/4～25/12)	当第3四半期 (26/4～26/12)	増 減
税金等調整前四半期純利益	18,599	34,225	15,626
減価償却費	13,614	11,935	△1,679
売上債権の増減額(△は増加)	25,829	31,368	5,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,260	△27,799	△13,539
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,401	7,731	12,132
法人税等の支払額	△8,079	△14,108	△6,029
その他	△3,088	△2,654	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,214	40,698	12,484
固定資産の取得による支出	△12,440	△10,765	1,675
貸付金の貸出による支出	△13,440	△1,349	12,090
その他	3,295	3,193	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,585	△8,921	13,664
借入金等の増減額(△は減少)	3,175	△20,145	△23,320
配当金の支払額	△4,219	△5,336	△1,117
その他	△1,543	△1,378	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,587	△26,860	△24,273
その他	4,110	604	△3,506
現金及び現金同等物の期首残高	46,476	76,418	29,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,627	81,939	28,312